

## 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

令和 年度において、貴市で行われる競争入札等に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。 ※参加を申請する業種区分すべてに○をしてください。

令和 年 月 日

平 川 市 長 殿

本社（店）郵便番号  -

本社（店）住所

フリガナ

商号又は名称

※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入

役 職

フリガナ

フリガナ

担当者氏名

代表者氏名

※ 姓と名の間は1文字分あける

担当者電話番号

※ 姓と名の間は1文字分あける

本社（店）電話番号

※ （市外局番－局番－番号）

メールアドレス

※ （市外局番－局番－番号）

本社（店）FAX番号

※ （市外局番－局番－番号）

適格請求書発行事業者  
（インボイス）記入欄

登録番号	<input type="text"/>	□無	□申請中
------	----------------------	----	------

外 資 状 況

1 外国籍会社 〔国名： 〕	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 (外資比率：100%)	3 日本国籍会社 〔国名： 〕〔国名： 〕 (外資比率： %)(外資比率： %)
-------------------	-----------------------------------	--

営業年数  年

総職員数  
(人)

登録を受けて  
いる事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

主たる事業の種類

1. 物品の製造 〔a ゴム製品・b その他〕	2. 物品の販売 〔c 卸売・d 小売〕	3. 役務の提供等 〔e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他〕	4. 物品の買受け 〔i 立木・j その他〕
----------------------------	-------------------------	---	---------------------------

有効年度を記入

# 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

記載例

令和 7・8 年度において、貴市で行われる競争入札等に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

※参加を申請する業種区分すべてに○をしてください。

令和6年11月1日

平 川 市 長 殿

本社（店）郵便番号 036 - 0104

本社（店）住所 青森県平川市柏木町藤山25-6

フリガナ ヒラカワシヤクショ

商号又は名称 平川市役所

※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入

役 職 代表

フリガナ ヒラカワ ジロウ

フリガナ ヒラカワ タロウ

担当者氏名 平川 次郎

代表者氏名 平川 太郎

担当者電話番号 0172-44-0068

※ 姓と名の間は1文字分あける

※ 姓と名の間は1文字分あける

本社（店）電話番号 0172-44-1111

※ （市外局番-局番-番号）

メールアドレス example@city.hirakawa.lg.jp

本社（店）FAX番号 0172-44-8619

※ （市外局番-局番-番号）

適格請求書発行事業者  
（インボイス）記入欄

登録番号 T1234... 無 申請中

外 資 状 況

1 外国籍会社 [国名: ]	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名: ] [国名: ] (外資比率: %) (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	--

営業年数 100 年

総職員数 (人) 200

登録を受けて  
いる 事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

主たる事業の種類

1. 物品の製造 [ a ゴム製品・b その他 ]	2. 物品の販売 [ c 卸売・d 小売 ]	3. 役務の提供等 [ e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他 ]	4. 物品の買受け [ i 立木・j その他 ]
------------------------------	---------------------------	---	-----------------------------

# 営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
1		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			

**【記載要領】**

1. 表の番号「1」の欄は、必ず本店を記入すること。
2. 「所在地」欄には、営業所の所在地(住所)を上段から左詰めで記載すること。
3. 「電話番号・FAX番号」については、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。

# 連絡先登録票

年 月 日

所在地  
商号又は名称  
担当者氏名

連絡手段	優先順位	連絡先
電話番号		
FAX番号		
メールアドレス		

○平川市指名競争入札に指名された場合の希望連絡先を記入してください。  
なお、指名通知は原則メールまたはFAXで通知します。

○優先順位第1位の連絡先と連絡が取れなかった場合、第2位以下の連絡します。

○連絡先に変更があった場合、または優先順位を変更する場合は、新たに連絡先登録票を提出してください。

○建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品・役務の業種区分によって連絡先が異なる場合は、業種区分それぞれの連絡先を記入してください。

記入例 (工) 0 1 7 2 - 4 4 - 1 1 1 1  
(物) 0 1 7 2 - 4 4 - 3 0 0 1

○記入間違いのないようご注意ください。

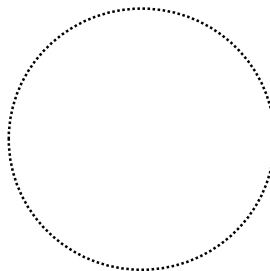
※メール受信制限されている方は、@city.hirakawa.lg.jpからのメール受信を許可してください。なお、財政課から入札に関するメールを送信する際は、[kanzai02@city.hirakawa.lg.jp](mailto:kanzai02@city.hirakawa.lg.jp) からとなります

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記使用印鑑届を適用する区分の欄に○を記入

## 使用印鑑届

使用印（社印は使用印とする場合のみ押印すること）



上記の印鑑は、入札及び見積もりに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を提出する者は、すべて私の使者(代理人)であり、その者が行った行為の全責任は私が負います。

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名



※委任状様式（支社・支店・営業所・出張所等用）

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記委任状を適用する区分の欄に○を記入

# 委 任 状

令和 年 月 日

平 川 市 長 殿

住 所  
委任者 商号又は名称  
代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日まで  
の平川市との間における下記事項に関する一切の権限を委任します。

記

## 委任事項

1. 入札書及び見積書の提出について
2. 契約の締結について
3. 代金の請求及び領収について
4. 前各号に関する復代理人の選任及び解任について
5. その他契約履行に関する一切について

住 所  
受任者 商号又は名称  
代表者職氏名



※年間委任状様式

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記委任状を適用する区分の欄に○を記入

# 委 任 状

令和 年 月 日

平川市長 殿

委任者 住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

令和 年 月 日から令和 年 月 日までに於ける平川市との契約  
について、入札及び見積に関する一切の権限を下記の者に委任します。

記

受 任 者		使用印鑑
第1		
第2		
第3		
第4		
第5		

参加希望工種一覧表

工種	参加希望	希望工種のうち 優先順位	建設業許可 一般=1 特定=2	総合 評定値 (P)	年間平均完成工事高										
					(千円)										
1	土木工事一式														
2	建築工事一式														
3	大工														
4	左官														
5	とび・土工・コンクリート														
6	石														
7	屋根														
8	電気														
9	管														
10	タイル・れんが・ブロック														
11	鋼構造物														
12	鉄筋														
13	ほ装														
14	しゅんせつ														
15	板金														
16	ガラス														
17	塗装														
18	防水														
19	内装仕上														
20	機械器具設置														
21	熱絶縁														
22	電気通信														
23	造園														
24	さく井														
25	建具														
26	水道施設														
27	消防施設														
28	清掃施設														
29	解体														
合計															

注1) 入札参加希望する工種について、「参加希望」の欄に○を付けること。ただし、経審の総合評定点のある工種に限る。

注2) 希望工種の優先順位を記入すること。

注3) 建設業の許可を取っている工種について、「一般」であれば「1」、「特定」であれば「2」を記入すること。

注4) 「総合評定値(P点)」、「工事種類別年間平均完成工事高」は、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」から転記すること。



# 工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

注 文 者	元請又は下請 の別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
					完成(予定)年月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	

**【記載要領】**

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。



## 市税等納付状況調査同意書

令和 年 月 日

平川市長 長尾 忠行 様

私は、令和 年度平川市一般競争入札参加の申込み及び指名競争入札参加者への指名に伴い、当社及び代表者が平川市に対し納めるべき市税、納付金等について、平川市が滞納の有無を調査することに同意します。

住 所

商号又は名称

代表者の職・氏名

実印

# 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の適用を受けないことの申立書

令和 年 月 日

平川市長様

住 所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

実印

令和 年度の建設工事における有資格者名簿への登録にあたり、下記のとおり申し出ます。また、この申立書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 記

### 〔健康保険・厚生年金保険〕

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

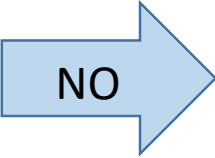
### 〔雇用保険〕

- 役員だけの法人であるため。
- 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用したものであるため。
- その他の理由

※ 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の適用を受けない事業所は、この申立書を提出してください。ただし、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の当該保険の加入の有無の欄に「除外」と記載されている場合は、この申立書の提出は不要です。

# 社会保険等加入状況添付書類フローチャート

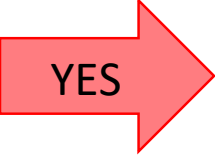
経営規模等評価結果通知書の以下の項目(下図の赤枠)に一つでも「無」がある。  
 「雇用保険加入の有無」  
 「健康保険加入の有無」  
 「厚生年金保険加入の有無」



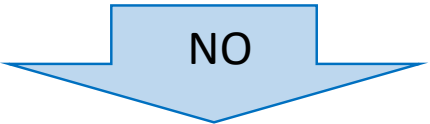
添付が必要な書類はありません。



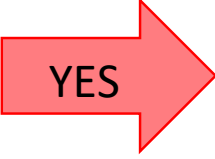
社会保険等の適用を受けない事業所である。



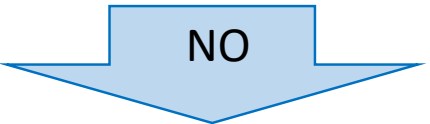
社会保険等の適用を受けないことの申立書に記入・押印のうえ、提出してください。



経営事項審査申請日以降に各保険に加入した。



加入状況が確認できる書類の写しを提出してください。  
**「確認書類」**  
 ○雇用保険  
 ・直近の保険料の領収証  
 ・雇用保険適用事業所設置届事業主控等  
 ○健康保険、厚生年金保険  
 ・直近の保険料の領収証  
 ・適用通知書  
 ・直近の標準報酬決定通知書等



社会保険等未加入業者の建設工事への入札参加資格審査申請は受理しません。  
 各保険に加入した後、加入を確認できる書類を添付して申請してください。

様式第二十五号の十二(第十九条の九、第二十一条の四関係)

## 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書

経営規模等評価の結果を通知します。  
 総合評定値

審査基準日 平成 年 月 日

許可 一 号  
 平成 年 月 日

電 話 番 号  
 資 本 金 額  
 完成工事高/売上高(%)  
 行政庁記入欄

平成 年 月 日

印

建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高(%)	完成工事高及び技術職員数					評定値(Z)
			完成工事高(%)	一級(講習受講)	二級	その他	その他	
土木一式								
土木一式(コンクリート)								
建築一式								
電気								
機械器具設置								
電気通信								
水道								
下水道								
内装仕上								
機械器具設置								
電気通信								
水道								
下水道								
内装仕上								
その他								
合計								

自己資本額及び利益額	負債額	点數
自己資本額		
利益額		
評定値		

その他の審査項目(社会性等)	評価値	点數
雇用保険加入の有無		
健康保険加入の有無		
厚生年金保険加入の有無		
建設業退職金基金制度加入の有無		
遺精一時金制度加入の有無		
法定外労働災害補償制度加入の有無		
労働福祉の状況		
就業率		
労働安全衛生法遵守の有無		
建設業の富層継続の状況		
防災協定の締結の有無		
防災運動への貢献の状況		
就業停止態勢の有無		
指示態勢の有無		
法令遵守の状況		
監査の受審状況		
会計士監査の有無		
二級登録経理試験合格者の状況		
建設業の経理の状況		
研究開発の状況		
建設関係の所有及びリースの状況		
建設関係の保有状況		
ISO9001の登録の有無		
ISO14001の登録の有無		
環境標準化制度が定められた業種による登録の状況		
最先技術職員の継続的育成及び確保		
新進若手技術職員の育成及び確保		
若手技術員及び技能労働者の育成及び確保の状況		

(参考)

項目	決算	科目	決算	経営状況	決算	経営状況	決算
固定資産	売上高	純利益	純利益	純利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本
流動負債	売上総利益	営業利益	営業利益	営業利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本
固定負債	営業利益	営業利益	営業利益	営業利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本
利益剰余金	営業利益	営業利益	営業利益	営業利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本
自己資本(前期)	営業利益	営業利益	営業利益	営業利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本
自己資本(当期)	営業利益	営業利益	営業利益	営業利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本
自己資本(前期)	営業利益	営業利益	営業利益	営業利益比率	自己資本	自己資本比率	自己資本

[金額単位: 千円]

# 技術職員名簿

会社名： \_\_\_\_\_

氏名	生年月日	最終学歴		法令による免許等		実務経験 年数	資格者証交付番号
		学校名	専攻学科	資格の名称	取得年月日		

注)名簿には、本店または委任を受けた支店・営業所の職員のみ記入すること。